食と農の基盤強化を共に

創薬能力生かし社会貢献

飢えの歴史に危機感

共生意識し活路開く

持続可能な食 国民的議論に

FMCケミカルズ社長
平井 康弘氏

Agri business 理念と事業を聞く

食料安全保障の強化や持続可能な農業、農村をいかに実現するかが課題となるなか、来年は25年ぶりに基本法の見直しが行われる。農政の転換期を迎え、農薬メーカーとしてどう事業を展開していくか。今回はFMCケミカルズの平井康弘社長に聞いた。

◇

――最初に、改めてFMCについて教えてください。

創業は1883年ですから140年前です。もともとは農業機械メーカーとして出発し、その後、経営を多角化し、最近はアグリビジネス専門の会社に回帰して世界約100か国で事業展開しています。

FMCはこの10年、目をみはる進化を遂げており、様々なパートナーとの提携、買収を重ねてきました。なかでも2017年に旧デュポン社の主要な農薬事業と研究開発部門を取得したことは大変大きく、これによってFMCはアグリサイエンス企業として確固たる地位を築いたのではないかと思います。

米国本社では非常に先見性と決断力を持ったCEOが経営をしています。たとえば昨年2月にウクライナで有事が起きた際、4月には早々にロシアからの撤退を決めました。おそらく業界で一番早かったと思います。反対の声や株主の圧力も相当あって、判断に迷ったと聞いていますが、素早く撤退できたのは決断力と先見性があってこそで、それも弊社の強みと考えています。

――さて、日本の食料・農業をめぐる状況や業界の課題はどうお考えですか。

今、誰もがこの国の食の危機、農業の危機をじわりじわりと感じ始めているのではないでしょうか。日本の急速な人口減少と高齢化で、農村では集落機能が維持できるのかという問題が深刻です。地方社会が今後成り立っていくのかという、この国の根幹の危機が見え始めています。

衝撃的なのは、この国の人口のうち65歳以上の割合が2050年には4割になると予測されていることです。子どもの人口もあわせると半分を超えます。半分以上の人たちを半分以下の人たちでどう養っていくのか、割合だけでなく、絶対数も足りない、「超人手不足時代」の到来です。そのなかで農業も含めた1次産業の生産基盤をどう維持していくのか、日本は今、大きな転換期にあり構造的な変革が必要なのは誰もが認めるところでしょう。

輸入に頼ればいいではないかという論調の方もおられますが、今回のような有事、あるいはコロナ禍のような問題が発生した場合、輸出規制をした国はたくさんありました。これから不確実な時代に入っていくときに、本当に自分たちの食料を外国に頼っていいのかと個人的には思っています。

一方、農薬業界の課題としてはグローバルハーモナイゼーション、規制の合理化、食の安全・安心など様々な対応すべき課題が増えており、農薬メーカーとして、より付加価値を出す活動を進めていく必要があると考えています。

――今年5月に飼料用トウモロコシへの「プレバソンRフロアブル5」＝注1＝の適用拡大が実現しました。この意義についてはどうお考えですか。

この件は弊社としても少しでも国の食料安全保障に貢献できればという思いで、全農や生産者、パートナーのみなさんと一丸となって取り組んできました。みなさんのお力添えのおかげで防除シーズン前の緊急登録もでき、生産者のみなさんからも単収がぐっと上がったと聞き、大変励みになっています。

これからも大規模生産者への農地の集積は進むと思いますが、より大規模でも営農を続けられるよう「規模の限界」を解決できるような、労働時間の少ない飼料用トウモロコシを含めた輪作体系を作ることは大変重要だと思います。弊社では日本農業の生産基盤の維持、食料安保の強化のお役に立てるよう、これからも新剤の開発、登録拡大に投資を続けていきます。

――みどりの食料システム戦略にはどう対応されますか。

環境に配慮した「持続可能な農業」にどう取り組むかは、「生産性の向上」と並んで弊社のなかでも重要な課題と位置づけています。今年の夏は本当に暑く生産者のみなさんも大変だったと思いますが、私たちも地球温暖化、気候変動の影響を肌身で感じています。

米国でも大きな問題になっており、気候変動がこのまま進むと2050年には農産物で7兆円の損失が出るというレポートも出ています。当然、日本の農業も他人事ではないと思います。

弊社では温室効果ガスの排出を「2035年」までにゼロにすると宣言しました。これは結構意欲的な年次目標だと思います。2035年というのはおそらくこの業界では初だと思いますし、米国企業としても初の宣言だったと聞いています。

それからみどりの食料システム戦略とも合致する方向性だと思いますが、弊社ではプラントヘルス事業にも力を入れています。具体的にはバイオロジカルの農薬や肥料、フェロモン、ペプチド技術などに積極的に投資を続けています。

日本でも植物の力を最大限に引き出す高活性腐植酸を配合した秀品サポート肥料として、世界的ベストセラーの「ストラクチャー®」＝注2＝の販売を開始し、好評を得ています。本年4月には、第2弾の秀穫強化肥料「ギアアップ®」＝注3＝の販売も始め、「ストラクチャー®」と合わせて、播種から収穫まで、植物のライフステージを丸ごとサポートできるようになりました。

効果の高い微生物農薬の開発にも力を入れて日本市場へも導入していきます。弊社の創薬能力は世界でもトップクラスと自負していますが、単に新しい原体を開発するのでなく、新しい作用機作の農薬を開発する能力に強みがあります。弊社には新しい農薬のパイプラインが40以上あり、そのうち新規の作用機作のものは30以上となります。

これらを通じて生産性向上、環境負荷低減、抵抗性対策に貢献し、みどりの食料システム戦略にも合う方向で日本でも開発を進めていきます。

弊社はこれまでも、世界で最も使用されている殺虫剤の有効成分の一つ、サイアジピル®（シアントラニリプロール）やリナキシピル®（クロラントラニリプロール）といったジアミド剤を通じて、パートナーのみなさんと力をあわせて省力化の技術を開発し、生産性向上に取り組んできました。具体的には地域の課題にあった水稲箱剤や、野菜苗に灌注や根回し水で処理できる殺虫剤「ベリマーク®SC」の省力化技術などです。

これからもイノベーションを通じて少しでも日本の農業、社会に貢献できればと考えています。

――JAグループに期待することをお聞かせ下さい。

JAグループは日本の食と農の「砦」（とりで）だと私は考えています。都会に暮らす国民も含めて、今こそ、「ともに支え、ともに生きる」という「共生」を意識して食と農を守る時代になってきたのではないでしょうか。そういう意味では消費者も自分事として「何ができるか」という意識を持たなければなりませんし、JAグループのみなさんからは日本の食と農の現状についてもっと情報を共有していただきながら、ともに日本の農業の活路を開いていきたいと思います。道は必ずあると信じますし、弊社も微力ながらがんばりたいと思っています。

ちは生きてきたわけですが、もう少し長い目で日本の歴史を見ると、「飢えとの闘い」がほとんどの歴史だったと思います。いずれまた元の時代に戻る可能性は十分にあり、この先自分たちの子どもや孫の世代が飢えないか、という危機感は国民的な課題として広く共有される時期にきているといってよいでしょう。

そのなかで議論されるべきは農産物の価格形成です。今は生産者がコスト上昇分を価格転嫁できていないですね。それでは持続可能な農業はできません。フランスのエガリム法も参考に法制化を検討されていると聞いていますが、生産者のためだけではなく、われわれ国民の持続的な食料確保の為にも、生産者が報われるような価格形成の仕組みづくりをぜひ検討して国策に組み込んでいただきたい。

輸出促進による農業の成長産業化については、農産物を「和食」とセットで輸出しようとされてきたのは本当に素晴らしいことだと思います。今から10年前に和食がユネスコの無形文化遺産に登録されたのは大変な快挙でした。JAグループも関わっていると思いますが、これが推進力になって海外では和食レストランが加速度的に増えて今は19万店舗になったそうです。今では海外の知識人のなかでは和食を食べることが健康にいいというトレンドにもなっています。これによって日本の農産物の輸出が増えていけばいいですし、実際に農林水産物の輸出は1兆円を超えてきました。まだまだ伸びて欲しいです。

一方では国内の和食離れも課題だと思います。ヘルシーな料理だといいながら国内が和食中心ではなくなっているわけですが、味覚は遺伝しないそうですので、小さい時から和食の味、出汁、うまみの味などを覚えることが大切だと思います。そのためにも給食は米を中心にすることが大事で、聞くところによると全国の学校給食にかかる年間予算は5000億円だそうですが、それぐらいは政府が出してもいいのではないでしょうか。国内市場が縮小していくなかでいい投資でもあると思います。

いずれにしても、万機公論に決すべしで、みなさんが持っている知恵を集めて食と農業の現状と課題にあった力強い政策を打ち出していただければと願っています。

基腐病に強い「べにひなた」

サツマイモで農研機構育成

農研機構は、サツマイモ基腐病に強い抵抗性を持つ青果用新品種「べにひなた」（系統名＝九州201号）を育成した。

「べにひなた」は、ホクホクとした肉質でやさしい甘さがあり、外観品質に優れており、「べにはるか」並みに多収。サツマイモ基腐病のまん延が深刻な問題となっている南九州の青果用サツマイモ産地への普及により、サツマイモの安定生産に貢献すると期待される。

青果用新品種「べにひなた」

宮崎県や鹿児島県など南九州の青果用サツマイモの産地では、主に「高系14号」と「べにはるか」が作付けされているが、いずれの品種もサツマイモ基腐病に弱く、基腐病による深刻な被害が問題となっている。基腐病が発生している産地では基腐病に抵抗性のある品種の作付けを進める取り組みが行われているが、青果用の抵抗性品種は限られており、新しい抵抗性品種の開発が強く求められている。

今回農研機構が開発した「べにひなた」は、基腐病に強い抵抗性を有することを特徴とする青果用新品種。抵抗性の程度は、従来の品種よりも優れる“強”で、ホクホクとした肉質でやさしい甘さがあり、外観品質に優れ、「べにはるか」並みに多収。貯蔵しても肉質が変化しにくく加工原料としての安定性があるため、食品加工用途での利用も見込まれる。

基腐病抵抗性品種「べにひなた」は、南九州での青果用サツマイモの安定生産に向けた新たな一手として普及が期待される。

ほっとピックアップ

情報満載JA広報誌から

このコーナーでは、農協協会（農業協同組合新聞）に送っていただいている全国のJAの広報誌の中から、「〝ほっと〟する」「〝ほっと〟な」記事を拾って紹介します。

ご当地ヒーロー 交通安全指導

JAこまち

JAこまちは10月14日、秋田県湯沢市のおがちこども園で、ご当地ヒーローの「超神ネイガー」を招き、交通安全教室を開催した。

交通安全指導役の超神ネイガーは、信号機を模した特別な衣装をまとって登場し、名前も「ネイガー・シグマ」に変えて、園児たちの指導にあたる。

ヒーローの活躍に見入る園児たち

悪役の「だじゃく組合」のメンバーが、危険な横断歩道の渡り方をすると、かけつけたネイガー・シグマたちが退治し、改めて「道路で遊ばない」、「信号が青でも左右を確認してから渡る」など交通ルールを園児に呼びかけた。

一時間ほどの指導をうけた子どもたちは、終始夢中になってヒーローを応援しながら、交通ルールを習得していた。

（JAこまち「komachi」）

食べるお守り「難関突破米」

JAえちご中越

JAえちご中越は10月3日、新潟県加茂市の青海神社で南蒲地区のブランド米「難関突破米」の祈祷を受けた。

地区名の「南蒲（なんかん）」と「難関」をかけたネーミングの「難関突破米」は、通常より目の大きい2ミリ幅のふるいにかけても落ちなかった大粒の米を集めた縁起もの。

難関突破米に祝詞を奏上

今夏の高温・少雨という例年にない「難関」を突破したもので、一層ご利益があるかも、と注目を集めている。

同JAの経営管理委員会押野見淺一なんかん地区委員長は「生産者の魂がこもったお米を食べて、様々な難関を突破してほしい」と話した。

（JAえちご中越「ぎゅっと中越」）

「すがい」通じ食と農を学ぶ

JAとぴあ浜松

JAとぴあ浜松は9月14日、同JA管内の静岡県浜松市の浜松市立中川小学校で、「すがい」作りを同小学校5年生65人に指導した。

田植えから収穫までの一連の流れを体験する取り組みの一部で、食と農の大切さとつながりを意識してもらうことが目的という。

「すがい」は、収穫した稲を束ねる縄のことで、ワラを手のひらでこすり合わせるようにねじって一本の縄にするもの。今では「すがい」をつくるのは珍しく、最初は手間取っていた小学生も、同JA職員や、女性部員の指導のもと、みるみる上達し、きれいな「すがい」を編み上げられるようになった。

小学生に「すがい」づくりを指導

参加した小学生からは「最初は、ワラがほどけて悔しかったけれど、作り方を教えてもらったら上手にできた。早くお米を収穫して食べたい」との声が聞かれた。

（JAとぴあ浜松「とぴあ」）